

の主要な争議を軸として分析される。これらのエネルギー産業論、経済政策論、労使関係論が、たてよこに、組紙細工のように織りあわされる。その分析の全体は、精巧で手堅い内容になっている。

本書は次の11章に分かれている。

- 1 序説
- 2 戦前のエネルギー産業
- 3 戦争、敗北、占領、およびエネルギー産業
- 4 経済政策と労働組合
- 5 政府の経済計画と炭鉱国管についての論争、1946年—1948年
- 6 アメリカの安定化政策と合理化理論
- 7 安定化と合理化の実施——エネルギー産業
- 8 安定化政策後の合理化——世界経済のなかの日本
- 9 電力業——再編成、合理化、拡大
- 10 石炭対石油——50年代
- 11 輸入石油に基礎をおく経済計画

(1)第1章「序説」において、ローラ・ハインの、日本の高度成長を分析する強調点が明らかにされる。①日本の何人かの経済学者は、経済成長を説明するのに、国内市場の激しい競争や、国際市場の増大から得た利益といった市場の要因を強調する。さらに個々の企業内における経済的決定を重視し、政府や財界団体といった中央においてなされた経済的決定や計画を限定的に考える。②これらの経済学者は、アメリカの政策、貿易、技術が、日本の発展に果たした重要性を充分理解していない。③日本が高度成長を楽しみ始めるまで15年経過している。この15年間、日本の経済問題解決のため、政府、財界、労働組合、そしてアメリカが、暗中模索した。④合理化政策と産業構造政策が経済発展の基礎となった。これらの政策について合意が得られるまで、妥協と敗北の過程があった。⑤15年を経て、冷戦下のアメリカの世界戦略と協調し、石油依存の経済へと転換したことが、日本の経済成長と繁栄にとって決定的な事柄であった。

私の日本経済・政治・社会についての理解は、ローラ・ハインの上の考えと全面的にずれている。①日本経済の高成長と言うなら、江戸末期の近代成長開始以来、日本は先進各国とくらべて相対的に高成長を遂げてきた。敗戦からの復興過程においても、成長の構造は異なっているものの'46-'55年度にかけて、9.2%の経済成長があったと推計されている。これはその後の'55-'70年度の11.0%と比較して、

ローラ・E・ハイン

『石油依存の経済成長』

——戦後日本におけるエネルギー革命と経済政策——

Laura E. Hein, *Fueling Growth: The Energy Revolution and Economic Policy in Postwar Japan*, Massachusetts: Harvard University Press, 1990, xvi + 423 pp.

ローラ・E・ハインは、本書において、日本の高度成長を可能にした要因を、戦後15年間のエネルギー産業、経済政策、労働運動のそれぞれの動向を追うなかで分析している。

エネルギー産業として、石炭業、電力業、石油精製業がとりあげられる。経済政策として、傾斜生産方式、安定化政策(ドッジ・ライン)、合理化政策の推移が述べられる。労働運動が、全炭(全日本炭鉱労働組合)、炭労(日本炭鉱労働組合)、電産(日本電気産業労働組合)、総評(日本労働組合総評議会)等

量的にはさほど見劣りするものではない(香西泰「高度成長への出発」中村隆英編『「計画化」と「民主化」』岩波書店, 1989年)。60年代に経済成長は加速されるが、1960年以前の経済が停滞していたわけではない。

②経済学者の述べる市場要因や、個々の企業内における経済決定は、やはり重視すべきと考える。ローラ・ハインがとりあげた、政府による大きな政策決定や労使の大争議も勿論大切だが、同時に「日常的」な要因が重要である。日々の企業間の競争、市場のあり方、企業内の経営者の日々の決断、戦後簇生した中小企業経営者の日々の努力、技術者や労働者による導入技術の日々の改良等々は、戦後日本の発展をもたらした重要な要因であった。

(2)ローラ・ハインは、'60年代の量的な経済成長のみでなく、日本の戦後歴史における1960年の画期としての意味を重視していると考えられる(第11章)。即ち、1960年には、安保闘争があり、三井三池の争議があった。しかし安保闘争後、反米的な色彩の運動は少なくなった。また三池争議後、労・使・政の間の、政治色・イデオロギー色を含んだ厳しい対決も少なくなった。政府の輸入石油を中心におくエネルギー政策への反対も少なくなった。池田勇人首相は、安保闘争と三池争議後の1960年9月に「国民所得倍増計画」を発表し、国民生活の向上や社会的安定の確保を述べ、「低姿勢」で社会的融和を図った。さらに経済成長の極大化を目指した。そして同計画後、計画以上の経済成長が達成された。所得の上昇、消費の拡大が実現し、日本の産業は大きな国内市場を得て成長を遂げた。すなわち、労・使・政の協調、対米協調、輸入石油中心のエネルギー政策の社会的受容、石油ベースの工業技術導入による技術発展と経済成長、以上が、戦後15年を経て、1960年以後に実現した。

私は、上のローラ・ハインの主張に賛成する部分もある。1960年は確かに戦後日本の大きな画期であった。また日本の経済成長にとって、石炭から石油へのエネルギー革命や、アメリカの技術、資金、市場の供給は、重要であった。しかしローラ・ハインの主張には、経済・政治・社会のそれぞれの画期を、やや強引に60年にあわせているような疑問点もある。例えば、①石油中心ではなく、60年以前の石炭エネルギー中心の時期でも、日本は高成長を遂げていた。②経済計画で高成長を目指すようになったのは、60年の「国民所得倍増計画」が最初ではな

く、1955年の「経済自立5カ年計画」の後半計画からである(橋本寿朗「1955年」安場保吉・猪木武徳編『高度成長』岩波書店, 1989年)。③国内市場の拡大は、60年代に急に実現したのでなく、50年代から、所得上昇、設備投資拡大と並行して進んだ。④60年の三池争議における労働側の敗北後、労使協調が進んだことは事実である。しかし大争議で労働側が敗北したから労使協調になったと言うのは、事柄の半面のように思われる。もう一つの半面として、日本の労使協調が、戦中から戦後にかけて、「日常的」な労使関係の積み重ねのなかで、双方がメリットを確認していくことで定着していった点が挙げられる。大争議とともに、組合活動や労使関係の「日常性」の分析が必要と考えられる。

(3)その他、2,3の点についてふれておきたい。

①傾斜生産方式は、その後のすべての経済政策を方向づけた。同方式は、日本が高賃金と高品質輸出品を有する経済への途に直ちに踏み出すべきだという仮定に基づいて実施されたとローラ・ハインは述べる(第5章, p.124)。傾斜生産方式を生む母体の一つとなった外務省「日本経済再建の基本問題」(1946年)に、上の内容が含まれていることは事実である。しかし傾斜生産方式自体は、長期的構想というより、より限定的に、基礎資材である石炭と鉄鋼の増産にむけて、重点的に資材・資金・労働力を投入した緊急の手段と考えたほうが良い(拙稿「傾斜生産方式と石炭小委員会」有沢広巳監修・中村隆英編『資料・戦後日本の経済政策構想・第2巻』東京大学出版会, 1990年)。

②1947年における労使関係と炭鉱国管の議論の場合と同様に、電力再編成の問題も、SCAPの行動が施回軸となったとローラ・ハインは評価する(第7章, p.189)。このうち炭鉱国管の議論の途中で発出された1947年9月片山首相あてマッカーサー書簡は、石炭増産のための「交替制による24時間作業体制」等を求めた点で、労使関係や石炭増産問題に対する影響力は大きかった。しかし同書簡(あるいは一般にSCAP)の、炭鉱国管の議論自体への影響力は、電力再編成に対するSCAPの影響力よりはるかに小さかった。同マッカーサー書簡により、炭鉱国管の議論が急に増産や効率の議論中心になった(第5章, p.141)わけではない。同書簡の前でも後でも、炭鉱国管の議論は、増産問題が中心課題の一つであったし、同様に同書簡の前でも後でも激しい左右からのイデオロギー的論争が続けられた(拙稿

「傾斜生産方式と炭鉱国管」通商産業省通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史・第I期第3巻』通商産業調査会、1992年出版予定)。他方電力再編成問題について、SCAPが再編成決定に果たした役割は大きかった。この点に関して、SCAPの電力再編成指令の発出は、戦前の民間電力会社経営者たちの勝利であり、松永安左エ門を始めとする経営者たちの電力国家統制排除の要求は、SCAPの考えと一致した(第7章 p. 192, 第9章 p. 257)とするローラ・ハインの考えは興味深い(この点に関する日本での研究は、橋川武郎「電力国家管理研究の新視角」青山学院大学『青山経営論集』第19巻第4号、1985年。同「電力」米川伸一・下川浩一・山崎広明編『戦後日本経営史・第2巻』東洋経済新報社、1990年)。

ローラ・ハインの本書を読んで、広汎で精巧な日本分析を深めていくローラ・ハインの情熱と強靱な意志に、圧倒される思いがした。熱のこもった良書である。

[宮崎正康]